

令和3年度子ども・子育て支援推進調査研究事業

<人口減少地域等における保育の提供に関する調査研究>

<株式会社日本総合研究所>

1. 目的

人口減少が進む状況下において施設が有する課題や実施している対策等の内容について、保育所等へのアンケート調査およびヒアリング調査を実施することで把握し、保育所などの現状認識、課題、今後の取り組みの方向性を整理した。

2. 調査の方法・進め方

本調査研究では(1)検討委員会の設置・運営、(2)全国の保育所等に対するアンケート調査、(3)保育所等に対するヒアリング調査、(4)人口減少地域等の課題明確化、課題類型ごとの保育のあり方に関する解決方策の検討、(5)報告取りまとめを実施。

3. 主な調査結果と課題に関する考察

<主なアンケート調査結果>

- 人口減少等について、「現在影響が生じている」施設は少なくない。また、今後影響が生じる可能性があると考えられる施設は多い。
- 利用者確保が難しくなる場合に、現在実施しているという施設が多い取り組みとしては、「保育内容の見直しを含めた施設の魅力の向上」、「配慮を要する児童の受け入れをより推進」、「地域住民のニーズ把握、積極的な交流」、「自治体との連携強化」が挙げられるが、それぞれの項目の実施状況は回答施設全体の2~3割前後となっている。

<調査結果を踏まえた課題に関する考察>

- 多機能化においては、具体的な指針や、自治体をはじめとした他機関との連携が一層必要といった課題がある
- 認定こども園への移行は進んでいる地域も多いが、円滑な移行に向けては課題も生じている
- 施設規模、運営体制の見直しにおいては自治体との調整や手続き面、資金面の問題等が課題となっている
- 自治体との連携強化には自治体・施設双方の理解促進、コミュニケーションの充実が必要
- 地域の他法人、他団体との連携は十分に進んでいない
- 医療的ケア児、障害児の受け入れは進んできており、成果も見られるが、さらなる促進には課題もある
- 配慮・支援が必要な児童の受け入れは進みつつあるが、運営上の問題等の課題がある
- 保育士確保は地域を問わず課題となっている
- 施設の魅力向上・発信については、取り組みは進んでいるものの十分な効果はあがっていない

4. 今後検討すべき論点

- 好事例を踏まえ、地域ごとの課題を明確にしたうえで、積極的な検討が期待される
- 地方版子ども子育て会議の活性化等、施設と自治体の双方向からの取り組みが期待される